

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和55年4月 1日
(第42期) 至 昭和56年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年 6 月30日提出

会 社 名 大 和 ハ  業 株 式 会 社

英 訳 名 Daiwa House Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 石 橋 毅



本店の所在の場所 大阪市西区阿波座1丁目5番16号 電話番号 大阪(532)大代表6351

連絡者 専務取締役 財務・経理担当 五 百 蔵 登

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋1丁目3番13号 電話番号 東京(274)代表0311

連絡者 東京支社経理部長 長 野 忠 義

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大和ハウス工業株式会社東京支社	東京都中央区日本橋1丁目3番13号
大和ハウス工業株式会社名古屋支店	名古屋市中区丸の内1丁目16番15号
大和ハウス工業株式会社神戸支店	神戸市中央区三宮町1丁目5番1号
大和ハウス工業株式会社横浜支店	横浜市中区弁天通6丁目85番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通8番町1245番地
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	1
1. 会社の設立年月日	1
2. 資本金の推移	1
3. 株式の総数	1
4. 株式の状況	1
5. 1株当り配当等の推移	2
6. 株価及び株式売買高の推移	2
7. 役員の略歴及び所有株式	3
8. 従業員の状況	6
第 2. 事 業 の 概 況	7
1. 会社の目的及び事業の内容	7
2. 経営上の重要な契約	8
第 3. 営 業 の 状 況	9
1. 概 況	9
2. 生産能力	9
3. 生産実績	10
4. 受注工事高及び工事施工高の状況	11
第 4. 設 備 の 状 況	13
1. 設 備	13
2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画	14
3. 固定資産の売却、撤去または滅失	14
第 5. 経 理 の 状 況	15
監 査 報 告 書	16
1. 財 務 諸 表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	23
(3) 利益金処分計算書	27
(4) 附属明細表	28
2. 主な資産、負債および収支の内容	37
(1) 資 産 の 部	37
(2) 負 債 の 部	39
3. 資金繰状況	41
4. そ の 他	41
第 6. 親会社及び子会社に関する事項	42
1. 親会社に関する事項	42
2. 子会社に関する事項	42
3. 連結財務諸表に関する事項	42
第 7. 株 式 事 務 の 概 要	43

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和22年3月4日(但し、当社の実体である旧大和ハウス工業株式会社は昭和30年4月5日設立です。)

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和54年3月31日	946 円	15,040,633 円	転換社債の株式転換による
昭和56年3月31日	68,823	15,109,456	転換社債の株式転換による

(注) 当社は転換社債を発行しており、その残高及び転換価格は次のとおりです。

	(残 高)	(転換価格)
昭和56年3月31日現在	2,431,107 千円	541 円
昭和56年5月31日現在	2,431,107 千円	541 円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
755,000,000 株	302,189,121 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	302,189,121 株	50 円	東京・大阪・名古屋・札幌・新潟・広島・福岡各証券取引所	

(注) 東京、大阪、名古屋の各証券取引所は市場第1部です。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数5,581株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 他	合 計
株 主 数	1 人	64 人	98 人	579 人	169 人 (30人)	53,233 人	54,144 人
所有株式数(イ)	11,419 株	107,982,461株	7,950,959株	39,159,038株	1,417,797株 (171,830株)	145,667,447株	302,189,121 株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0 %	35.73 %	2.63 %	12.96 %	0.47 % (0.06%)	48.21 %	100 %

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	40人	13人	68人	86人	2,191人	5,465人	37,043人	9,238人	54,144 人
所有株式数(イ)	140,645,754株	8,924,827株	14,972,763株	5,361,616株	30,236,251株	32,922,235株	67,677,487株	1,448,188株	302,189,121 株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.07%	0.02%	0.13%	0.16%	4.05%	10.09%	68.42%	17.06%	100 %
発行済株式総数に対する(イ)の割合	46.54%	2.95%	4.95%	1.77%	10.01%	10.90%	22.40%	0.48%	100 %

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦3丁目21-24	14,024千株	4.64%
株式会社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5丁目22	14,024	4.64
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	13,134	4.34
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	10,689	3.54
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	8,605	2.85
石 橋 信 夫		7,461	2.47
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7	5,919	1.96
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目2-5	3,682	1.22
株式会社 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	3,253	1.07
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	3,168	1.05
計		83,959	27.78

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 40 期	第 41 期	第 42 期
決 算 年 月	昭和54年3月	昭和55年3月	昭和56年3月
1株当たり配当額	7円50銭 (5円)	7円50銭 (-)	7円50銭 (-)
1株当たり当期純損益	-	-	-
1株当たり当期損益	8円66銭	11円46銭	11円20銭
1株当たり純資産額	234円	243円	248円
配 当 性 向	86.65%	65.46%	67.08%

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高、最低株価	回 次	第 40 期		第 41 期		第 42 期	
	決算年月	昭和54年3月		昭和55年3月		昭和56年3月	
	最 高	447円		395円		472円	
	最 低	323円		251円		272円	
当該事業年度中 最近6ヶ月間の 月別最高、最低 株価及び株式売 買高	月 別	昭和55年			昭和56年		
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
	最 高	424円	385円	326円	315円	320円	324円
	最 低	356円	315円	276円	297円	298円	272円
	売 買 高	1,454千株	605千株	2,128千株	643千株	475千株	709千株

(注) 最高、最低株価及び株式売買高は、大阪証券取引所における市場相場及び売買高です。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 会長	石橋 信夫 (大正10年9月9日生) [住所隠蔽]	昭和30年4月 大和ハウス工業株式会社設立代表取締役常務に就任 昭和31年4月 同上代表取締役専務に就任 昭和34年6月 大和工商リース株式会社代表取締役社長に就任 昭和38年5月 大和ハウス工業株式会社代表取締役社長に就任 昭和39年6月 大和団地株式会社代表取締役社長に就任 昭和48年5月 大和団地株式会社代表取締役会長に就任 昭和48年10月 ダイワ住宅機器株式会社代表取締役会長に就任(現) 昭和53年6月 大和工商リース株式会社取締役会長に就任(現) 昭和55年6月 大和ハウス工業株式会社代表取締役会長に就任(現)	千株 7,461
代表取締役 社長	石橋 毅一 (昭和2年5月25日生) [住所隠蔽]	昭和33年7月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和41年5月 同上取締役に就任 昭和43年11月 同上常務取締役に就任 昭和45年5月 同上専務取締役に就任 昭和51年6月 同上代表取締役副社長に就任 昭和55年6月 同上代表取締役社長に就任(現)	218
代表取締役 副社長 [関東地区担当] [東京支社長]	上村 圭一 (昭和9年8月26日生) [住所隠蔽]	昭和31年4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和45年5月 同上取締役に就任 昭和50年5月 同上常務取締役に就任 昭和52年6月 同上専務取締役に就任 昭和55年6月 同上代表取締役副社長に就任(現)	39
専務取締役 [総務・経理、] [関連会社担当] [観光事業担当]	五百蔵 登 (昭和9年4月14日生) [住所隠蔽]	昭和32年3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和45年5月 同上取締役に就任 昭和47年11月 同上常務取締役に就任 昭和52年6月 同上専務取締役に就任(現)	43
専務取締役 [技術・設備] [担当] [工学博士]	東郷 武 (昭和13年3月20日生) [住所隠蔽]	昭和36年11月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年11月 同上取締役に就任 昭和51年6月 同上常務取締役に就任 昭和55年6月 同上専務取締役に就任(現)	22
専務取締役 [住宅事業担当] [近畿・北信越地区] [担当] [大阪本店長]	森本 克巳 (昭和12年1月31日生) [住所隠蔽]	昭和35年11月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和48年11月 同上取締役に就任 昭和52年6月 同上常務取締役に就任 昭和55年6月 同上専務取締役に就任(現)	21
専務取締役 [流通店舗、] [ホームセンター] [事業担当]	平山 修 (昭和11年2月21日生) [住所隠蔽]	昭和31年6月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和52年6月 同上取締役に就任 昭和53年11月 同上常務取締役に就任 昭和55年6月 同上専務取締役に就任(現)	16
常務取締役 [海外事業担当]	河合 徳太郎 (昭和5年3月27日生) [住所隠蔽]	昭和45年4月 在日カナダ大使館勤務 昭和45年6月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和46年11月 同上取締役に就任 昭和51年6月 同上常務取締役に就任(現)	16

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 〔資材・工場生産〕 担 当	窪 田 忠 勝 (昭和10年8月2日生) [住所]	昭和31年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和43年10月 同上亀ヶ崎工場長に就任 昭和47年11月 同上取締役に就任 昭和52年 6月 同上常務取締役に就任(現)	千株 112
常務取締役 〔北海道・東北〕 地 区 担 当 札 幌 支 店 長	武 石 正 雄 (昭和10年2月18日生) [住所]	昭和35年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年10月 同上札幌支店長に就任(現) 昭和51年 6月 同上取締役に就任 昭和54年10月 同上常務取締役に就任(現)	22
常務取締役 〔関東地区担当〕 東日本工事担当	菅 原 辰 雄 (昭和3年6月25日生) [住所]	昭和33年 6月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年 8月 同上建築事業本部工事管理指導部長に就任 昭和47年11月 同上取締役に就任 昭和55年 6月 同上常務取締役に就任(現)	24
常務取締役 〔特建事業担当〕 中国地区担当	阪 下 平 和 (昭和6年6月2日生) [住所]	昭和31年 9月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和51年 1月 同上本社特建事業部長に就任 昭和54年 6月 同上取締役に就任 昭和55年 6月 同上常務取締役に就任(現)	17
常務取締役 〔建 築、マシ ンショ ン業担 当〕 関東地区担当 東京支社長 建築事業部長	早矢仕 秀 幸 (昭和12年12月9日生) [住所]	昭和31年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和51年 1月 同上東京支社建築事業部長に就任 昭和54年 6月 同上取締役に就任 昭和55年 6月 同上常務取締役に就任(現)	12
取 締 役 相 談 役	藤 木 竹 雄 (明治38年2月2日生) [住所]	新日本製鐵株式会社常任顧問 昭和36年11月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任 昭和43年 6月 大和団地株式会社取締役に就任(現) 昭和52年 7月 大和ハウス工業株式会社取締役会長に就任 昭和55年 6月 同上取締役相談役に就任(現)	133
取 締 役 〔中部地区担当〕 名古屋支店長	吉 村 義 治 (昭和11年7月6日生) [住所]	昭和32年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和44年 4月 同上奈良工場長に就任 昭和46年11月 同上取締役に就任(現)	23
取 締 役	福 島 勉 (昭和11年12月2日生) [住所]	昭和37年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和46年 4月 同上静岡支店長に就任 昭和47年11月 同上取締役に就任(現) 昭和53年 4月 ダイワハウスコーポレーションオブカリフォルニア 取締役社長に就任(現)	2
取 締 役 〔九州地区担当〕	山 下 勝 (昭和8年10月30日生) [住所]	昭和34年 2月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年 4月 同上鹿児島支店長に就任 昭和51年 6月 同上取締役に就任(現)	12
取 締 役 〔都市開発〕 事業担当	田 中 正 二 郎 (昭和7年1月12日生) [住所]	昭和39年 6月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和49年10月 同上本社都市開発事業部営業部長に就任 昭和52年 6月 同上取締役に就任(現)	13

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 〔住宅事業担当〕	菊 田 正 巳 (昭和10年6月19日生) [REDACTED]	昭和34年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和53年 5月 同上本社営業推進部長に就任 昭和55年 6月 同上取締役に就任(現)	千株 5
取締役 〔近畿地区担当 西日本工事担当 本社建築事業部長〕	福 田 近 (昭和10年6月20日生) [REDACTED]	昭和37年 8月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和53年 5月 同上本社工事第二部長に就任 昭和55年 6月 同上取締役に就任(現)	11
取締役 〔経理部長 電算機担当〕	栗 田 俣 弘 (昭和11年11月18日生) [REDACTED]	昭和36年 9月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和47年12月 同上本社経理部長に就任 昭和55年 6月 同上取締役に就任(現)	12
取締役 〔社長室長〕	武 田 實 (大正15年2月3日生) [REDACTED]	昭和54年 7月 株式会社三菱銀行参与に就任 昭和55年 5月 大和ハウス工業株式会社顧問に就任 昭和55年 6月 同上取締役に就任(現)	10
取締役 〔四国地区担当〕	蓮 池 寛 (昭和11年8月11日生) [REDACTED]	昭和32年 1月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和52年 4月 同上四国支店長に就任 昭和55年 6月 同上取締役に就任(現)	13
取締役 〔神戸支店長〕	石 橋 伸 康 (昭和25年4月26日生) [REDACTED]	昭和49年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和53年 5月 同上本社資材部長に就任 昭和55年 6月 同上取締役に就任(現)	87
常任監査役	山 口 昭 三 (昭和3年9月18日生) [REDACTED]	昭和36年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和51年10月 同上分譲住宅事業本部長に就任 昭和52年 6月 同上監査役に就任(現)	10
監査役	石 橋 茂 夫 (大正12年9月17日生) [REDACTED]	昭和43年11月 大和ハウス工業株式会社代表取締役副社長に就任 昭和46年 5月 大和団地株式会社代表取締役副社長に就任 昭和48年 5月 同上代表取締役社長に就任(現) 昭和52年 6月 大和ハウス工業株式会社監査役に就任(現)	2,296
監査役	山 崎 勲 (大正6年3月12日生) [REDACTED]	昭和49年 5月 銀泉株式会社代表取締役社長に就任 昭和50年 5月 大和ハウス工業株式会社監査役に就任(現) 昭和53年12月 株式会社関西相互銀行代表取締役社長に就任(現)	14
計	27名		10,664

8. 従業員の状況

(1) 従業員

性別	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男	4,251人	32.5才	9.1年	213,745円
女	539人	23.9才	3.0年	103,817円
計	4,790人	31.5才	8.3年	201,329円

(注) 平均給与月額は、昭和56年3月の実際支給額より算出し、賞与およびその他の臨時給与は含んでいません。

(2) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 建設工事の請負、施工、設計、監理およびコンサルタント
2. 建設資材、家具、家庭電気製品、美術工芸品、室内装飾品などの製造、販売ならびに輸出入
3. 不動産の開発、取引、管理、鑑定およびコンサルタント
4. 観光・レジャー・体育・宿泊・飲食・流通・駐車・燃料供給およびその他これに類するものの施設の経営および貸借、ならびに旅行の斡旋
5. リース業
6. 動植物の飼育栽培ならびにその生産品の加工、貯蔵および取引
7. 煙草・酒類・印紙切手・医薬品・飲食物・石油化学製品およびその他これに類するものの販売
8. 損害保険および自動車損害賠償保障法にもとづく保険代理業
9. 前各号に附帯関連する一切の業務

(注) 上記の目的のうち、6.動植物の飼育栽培ならびにその生産品の加工、貯蔵および取引、 8.損害保険および自動車損害賠償保障法にもとづく保険代理業は、現在事業を行っておりません。

(2) 事 業 の 内 容

当社は、建設業法により特定建設業者として昭和55年10月16日建設大臣許可(特-55)第5279号の許可を受け、建設業及びこれに関連する事業を行っています。

当社の特色は、「建築の工業化」にあり、工業化住宅から、一般注文建築に至るまで、工場で規格化、標準化、ユニット化して生産され、現場での作業の合理化とあいまって品質の向上及び工期の短縮によるコストの低減を図っています。

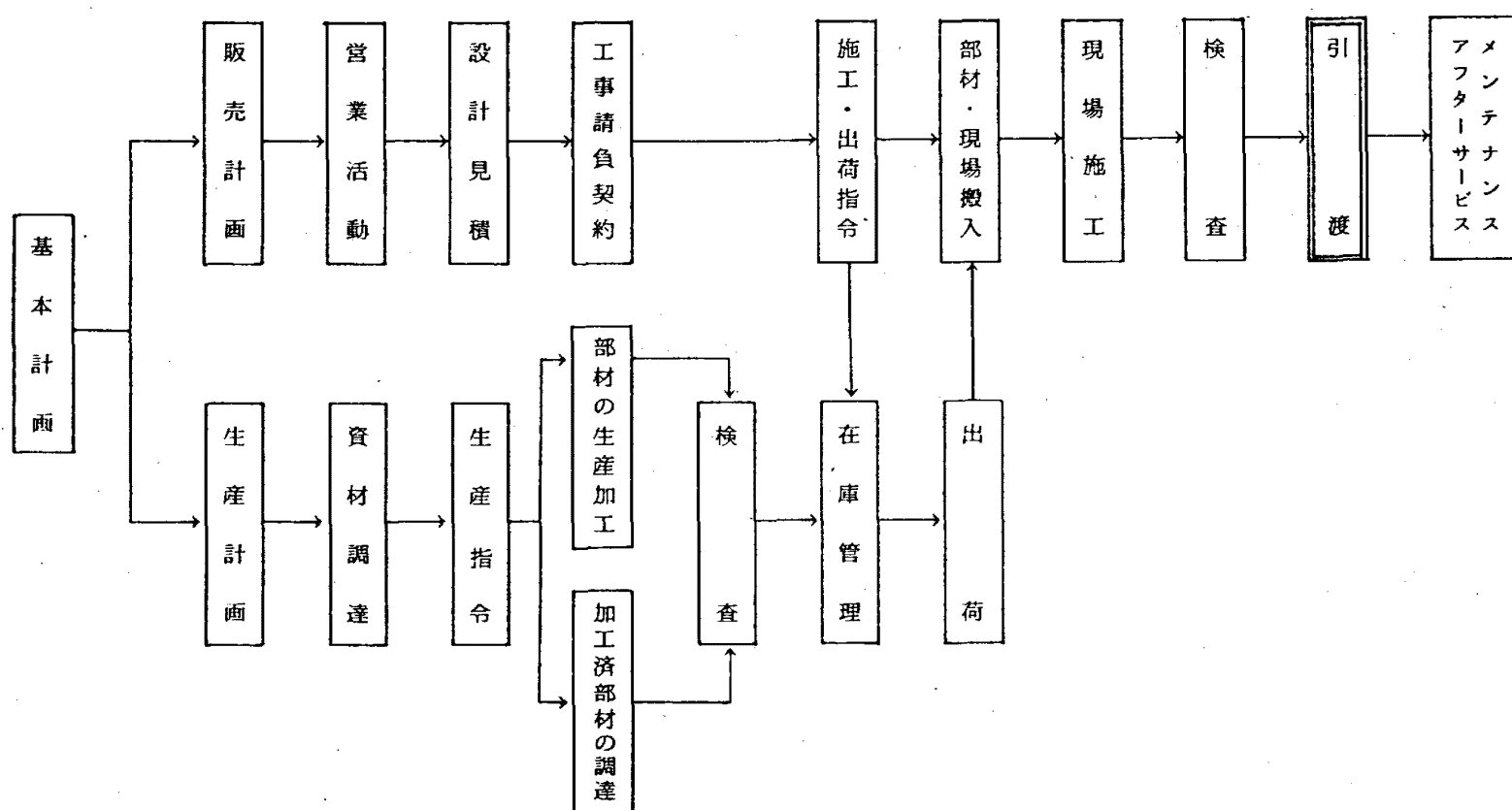
このほか、宅地建物取引業法により、昭和54年4月25日建設大臣(5)第245号の免許を受け、宅地の開発及び販売を行う都市開発事業ならびに不動産流通センターの設置による不動産仲介事業をも行っております。さらに、住まいのトータルサービスの一環としてのホームセンター事業の推進など、生活基盤産業への総合的な事業展開をすすめております。

なお、全国各地域での需要に即応できるよう本社のほか、現在、主要都市に32の支社支店、25営業所、68出張所、13工場を配置しています。

営業品目の概要ならびに事業部門別のウェイトは次のとおりであります。

事業部門	営業品目	売上高構成比	
		第41期	第42期
建築部門	工業化住宅及びその他建築物一般	%	%
	一般住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート、その他） 流通センター、一般店舗及び金融機関店舗、事務所、 工場、食堂、その他	88.2	86.6
都市開発部門 （不動産部門）	宅地の開発及び販売	11.8	13.4
計		100	100

主要製品（ダイワハウス）の生産系統図



(3) 事業内容の変更等

特記事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

特記事項はありません。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の業界におきましては、実質所得の減少、住宅需要年令の低下、地価上昇等の影響により住宅取得能力は大きく低下しました。その上、ローン金利は後半には若干の引き下げが見られたものの依然として高水準に据え置かれる等市場は需要減退のうちに推移し、わが国の住宅着工数も121万戸と前年実績を大巾に下まわったばかりか12年ぶりの低水準に終始しました。

このような状況の中で、当社は経営の合理化・組織の活性化等をさらにすすめつつ業容の拡大をはかって参りました。具体的には、創業25周年を迎え、高付加価値志向のニーズに対応した記念商品を発売、不動産流通センターの設置による中古流通部門の本格的な展開、住まいのトータルサービスの一環としてのホームセンターを奈良・佐賀・京都に順次オープンする等総合的な事業展開をはかって参りました。

一方、管理面では、T. Q. C. 制度（総合品質管理）の導入、住宅部門・非住宅部門の組織の見直し、人間尊重と目標管理の徹底の為の新経営五カ年計画の設定等、現場面でのより一層の品質保証体制の確立、営業形態の効率化、特に社員の経営参画意識の高揚に努めてまいりました。

その結果、業績面では上半期の低迷から脱却し、下半期は収益面で可成りの改善がみられました。通期では売上高は2,015億80百万円（前期比10.3%増）、営業利益は120億81百万円（前期比18.2%増）、経常利益は65億63百万円（前期比4.8%減）、税引後利益で33億78百万円（前期比2.0%減）を計上いたしました。

2. 生産能力

(1) 工場生産能力

当社の各工場で生産する建築用部材は、製品間においてそれぞれに互換性があるものが多く、しかも受注内容、建物内容によってその時々の部材生産量に流動性があり、一概に生産段階で棟数等による生産能力の表示は難しく、主たる生産部材についてあえて床面積で示せば下記のとおりであります。

なお、鉄骨加工比重の高いものについては加工屯数を以って表示しました。

区 分	数 量 単 位	第 41 期	第 42 期
		(自 昭和54年4月1日) (至 昭和55年3月31日)	(昭和55年4月1日) (昭和56年3月31日)
主たる生産部材 (パネル、木工部材等)	床面積(月間)	約 447,000㎡	約 447,000㎡
その他の生産部材 (鉄骨加工部材等)	加工屯数(月間)	約 11,900屯	約 11,900屯

(2) 工事施工能力

建設業における施工能力（生産能力）は、施工技术、機械設備力、労働力、資金力の総合によるものであり、業種別、職種別の具体的表示は難しい上に、受注量に対応して相当伸長する余力を残しておりますが、上記工場生産能力に対応する施工体制は整えていると考えています。

3. 生産実績

(1) 工場稼働率

当社工場で生産され、出荷された各部材の出荷床面積、出荷屯数は次のとおりです。

区 分	第 41 期 (自昭和54年4月1日至昭和55年3月31日)			第 42 期 (自昭和55年4月1日至昭和56年3月31日)		
	数 量	月平均数量	稼 働 率	数 量	月平均数量	稼 働 率
主たる生産部材 (パネル、木工部材等)	2,077,954㎡	(173,163㎡)	約38.7%	1,960,519㎡	(163,377㎡)	約36.5%
その他の生産部材 (鉄骨加工部材等)	38,572屯	(3,214屯)	約27.0%	52,384屯	(4,365屯)	約36.7%

(2) 外注の利用状況

建築業界にあっては、施工の大部分を外注に依存しているのが現状ですが、当社では外注施工のほか当社工場内で加工される部分についてもすべて専任業者による外注加工に依存しています。すなわち、当社工場内に設置された機械等生産設備を使用し、当社職員による技術及び管理指導のもとに専属の協力業者がその製作、加工にあたっています。

なお、完成工事原価に占める外注費の割合は次のとおりです。

第41期(自昭和54年4月1日至昭和55年3月31日)	第42期(自昭和55年4月1日至昭和56年3月31日)
59.2%	58.8%

(3) 資材の状況

(i) 主要資材の入手量、消費量及び在庫量

期 間	品 目	単 位	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
第 41 期 (自昭和54年4月1日 至昭和55年3月31日)	軽量型鋼・鋼管	屯	2,546	32,185	31,222	3,509
	一般鋼材	屯	1,422	27,315	26,991	1,746
	一般木材	㎡	1,829	65,427	64,587	2,669
第 42 期 (自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日)	軽量型鋼・鋼管	屯	3,509	29,565	30,815	2,259
	一般鋼材	屯	1,746	26,755	27,391	1,110
	一般木材	㎡	2,669	58,267	58,604	2,332

(ii) 主要資材の価格の推移

品 目	単 位	規 格 寸 法	昭和55年3月	昭和55年7月	昭和55年11月	昭和56年3月
軽量型鋼	屯	2.3×75×45×15%	93,000円	87,000円	83,000円	79,000円
一般鋼材	屯	LH200×100×3.2×4.5%	97,000円	94,000円	94,000円	94,000円
木材(構造材)	㎡	60×90×4,000%	62,000円	50,000円	48,000円	41,000円
合 板	枚	タイプII914×1,820×2.5%	580円	450円	430円	340円

(注) 当社資材部の調査による大阪市内の市中単価で表示しています。

4. 受注工事高及び工事施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び期中施工高

(単位：百万円)

項目 期別	工 事 別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	(計)	当期完成 工事高	次期繰越工事高			当 期 施 工 高
						手持工事高	う ち 施 工 高		
第 41 期 (自昭和54年4月1日至昭和55年3月31日)	建 築 部 門	87,868	154,588	242,456	158,153	84,303	12.9 %	10,860	159,747
	都 市 開 発 部 門	6,147	21,489	27,636	21,634	6,002	—	—	21,634
	そ の 他	104	2,954	3,058	2,957	101	—	—	2,957
	(計)	94,119	179,031	273,150	182,744	90,406	12.0	10,860	184,338
	月 平 均	—	14,919	—	15,229	—	—	—	—
第 42 期 (自昭和55年4月1日至昭和56年3月31日)	建 築 部 門	84,303	168,320	252,623	170,490	82,133	11.4	9,368	168,998
	都 市 開 発 部 門	6,002	27,204	33,206	26,974	6,232	—	—	26,974
	そ の 他	101	4,090	4,191	4,116	75	—	—	4,116
	(計)	90,406	199,614	290,020	201,580	88,440	10.6	9,368	200,088
	月 平 均	—	16,635	—	16,798	—	—	—	—

(注) 1. 前期以前に受注した工事で請負金額の更改されたものについては受注工事高にその増減を含めています。

2. 次期繰越工事高中の施工高とは、未成工事支出金より手持工事高の施工高を推定したものです。

3. 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。

(2) 施 工 計 画

今後6ヶ月間(昭和56年4月1日から昭和56年9月30日まで)の完成工事高は898億円、都市開発事業売上高は152億円を予定しております。

(3) 販 売 方 法

各部門の製品は、本社のほか、主要都市に設置している各事業所を通じて顧客との間で直接締結する請負契約または売買契約に基づき販売しております。

なお、一部特約店(仲介、斡旋のみ)及び代理店(住宅以外の建築物の仕切販売)による販売も併せて行っています。

(4) 完成工事高

第42期(自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日)の完成工事高の内、主なものは次のとおりです。

注 文 主	工 事 名	工 事 場 所	完成工事高
三 愛 運 輸 株 式 会 社	配送センター新築工事	東 京 都	1,640 ^{百万円}
東 洋 リ ノ リ ュ ー ム 株 式 会 社	配送センター新築工事	滋 賀 県	742
石 川 島 輸 送 機 株 式 会 社	高層自動倉庫鉄骨工事	神 奈 川 県	727
株 式 会 社 タ カ ラ プ ネ	工場新築工事	埼 玉 県	650
ト ー ヨ ー サ ッ シ 株 式 会 社	工場新築工事	岡 山 県	516

第42期(自昭和55年4月1日 至昭和56年3月31日)の都市開発事業売上高の主な団地別内訳は次のとおりです。

名 称	所 在 地	売 上 高
岡 山 ネ オ ポ リ ス	岡山県赤磐郡山陽町・熊山町	2,924 ^{百万円}
長 命 ケ 丘 ニ ュ ー タ ウ ン	宮城県泉市上谷刈	1,564
豊 里 ネ オ ポ リ ス	三重県津市高野尾町	1,102
野 市 み ど り 野 ネ オ ポ リ ス	高知県香美郡野市町	853
加 賀 松 が 丘 団 地	石川県加賀市松が丘	329
榛 東 つ つ し が 丘 ネ オ ポ リ ス	群馬県北群馬郡榛東村	224

(5) 販売価格の動向

主要製品である「ダイワハウス」の内、代表的型式の標準販売価格は次のとおりです。

製 品 名 (型式名)	建 築 延 面 積	標 準 販 売 価 格	
		昭 和 55 年 3 月 31 日 現 在	昭 和 56 年 3 月 31 日 現 在
ル グ ラ ン	163.45㎡	22,600千円	22,600千円
ス イ ー ト ム ポ プ ュ ラ ー	99.83㎡	9,380千円～9,470千円	9,380千円～10,200千円

(注) 1. 上記の価格は当社の標準仕様範囲に基づく本体価格であります。

2. 地域、立地条件により差異があるため、運搬費、屋外給排水及び接続工事、屋外電気工事、ガス工事、浄化槽工事等の標準仕様外の工事費及び諸官庁等手続費用、各種分担金等の経費は含まれておりません。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 投下資本の状況

(単位: 百万円)

区分	所 管	職員数	土 地		建 物		構 築 物	機 械 装 置	車 両 運 搬 具	工具器具 及び備品	投下資本 合 計
			面 積	金 額	面 積	金 額					
生 産 設 備	札幌工場	32 ^名	147,737 ^{m²}	100	(939 ^{m²} 56,411)	353	19	276		11	759
	東北工場	31	273,555	221	(160 ^{m²} 44,338)	377	56	145		4	803
	新潟工場	24	137,459	475	30,882	502	81	257	1	2	1,318
	竜ヶ崎工場	37	244,716	139	90,329	506	60	305		7	1,017
	栃木二宮工場	40	443,774	621	69,611	721	180	286		3	1,811
	中部工場	22	97,963	379	37,706	283	21	115		3	801
	三重工場	29	318,793	333	106,823	877	86	222	1	5	1,524
	堺工場	20	59,117	220	35,821	227	13	116		6	582
	奈良工場	42	176,972	472	114,920	536	28	140		7	1,183
	岡山工場	16	62,450	63	36,551	229	14	65		1	372
	四国工場	29	76,723	134	46,009	219	16	71		1	441
	福岡工場	37	237,390	196	49,161	529	58	278		5	1,066
	鹿児島工場	24	49,008	34	25,014	158	6	58		2	258
	(計)	383	2,325,657	3,387	(1,099 ^{m²} 743,576)	5,517	638	2,334	2	57	11,935
そ の 他 の 設 備	本社	727	(668 ^{m²} 15,398)	343	(15,255 ^{m²} 15,299)	348	12		4	17	724
	東京支社	364	(1,241 ^{m²} 11,520)	253	(6,004 ^{m²} 17,911)	484	7		5	11	760
	名古屋支店	190	(443 ^{m²} 6,671)	48	(3,128 ^{m²} 7,079)	222	3			3	276
	東北・北海道地区 (仙台支店他)	487	(5,433 ^{m²} 7,899)	132	(17,699 ^{m²} 8,717)	447	20			12	611
	東京地区 (横浜支店他)	640	(5,983 ^{m²} 9,014)	309	(19,448 ^{m²} 15,928)	818	30			22	1,179
	中部地区 (静岡支店他)	488	(6,026 ^{m²} 3,806)	49	(19,524 ^{m²} 8,227)	258	22			16	345
	近畿地区 (神戸支店他)	519	(6,347 ^{m²} 5,350)	228	(12,387 ^{m²} 8,819)	409	43	5		43	728
	中国・四国地区 (岡山支店他)	549	(19,075 ^{m²} 8,124)	199	(19,364 ^{m²} 36,837)	684	31			19	933
	九州地区 (福岡支店他)	443	(3,938 ^{m²} 11,531)	431	(17,634 ^{m²} 7,265)	328	25	2		32	818
	能登ロイヤルホテル		32,243	176	12,862	1,277	45	23		30	1,705
	ゴルフ場		253,348	3,302	17,985	646	938	72	7	21	4,986
	その他		257,833	375	8,847	213	34	7			475
	(計)	4,407	(49,154 ^{m²} 2,902,869)	5,845	(130,443 ^{m²} 165,776)	6,134	1,210	109	16	226	13,540
合 計		4,790	(49,154 ^{m²} 5,228,526)	9,232	(131,542 ^{m²} 909,352)	11,651	1,848	2,443	18	283	25,475

(注) 1. 投下資本は減価償却実施後の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含まれていません。

2. 面積欄の()内数字は借用分を示し、下段に含まれていません。

3. 上記の土地及び建物には下記の施設を含んでいます。

(厚生施設) 土地 123,903^{m²} 1285 百万円 建物 111,557^{m²} 1903 百万円

(2) 主な機械装置の内訳

種 類	主 な 機 械 装 置	数 量
鋼材連続加工設備	フレーム加工設備	26 ライン
	土台、軒桁、胴差加工設備	21
	柱、桁加工設備	8
	梁加工設備	15
	トラス加工設備	22
パネル連続製造設備	栈木組立設備	32
	壁パネル加工設備	17
	熱間硬化設備	13
	サッシ取付設備	21
	間仕切パネル加工設備	25
	屋根、床パネル加工設備	44
連続塗装装置	浸漬焼付塗装装置	4
	電着焼付塗装装置	10
	ドライブース式塗装装置	3
その他の部材加工設備	全自動H型钢加工設備	2
	H型钢加工設備	9
	鋼管加工設備	22
	母屋胴縁加工設備	6
	鉄骨溶接組立装置	26
	パネルサイジング装置	3
	蔵装ライン	8
試験検査装置	実物大環境試験装置、万能試験機	—
	塗膜性能試験機、X線装置等	
そ の 他	集塵装置	—
	木材自動乾燥装置等	

2. 設備の新設、重要な拡充もしくは改修またはこれらの計画

特記事項はありません。

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

特記事項はありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 貸借対照表、損益計算書、その他の財務諸表の記載は「建設業法施行規則（昭和24年7月28日建設省令第14号）」によっていますが、財務諸表の一部については「建設業を営む株式会社に対する財務諸表の用語、様式及び作成方法について（昭和50年7月15日蔵証第1313号）」の規定により「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）」に準拠して作成しております。
2. 第42期（昭和55年4月1日から昭和56年3月31日まで）の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受理しております。

監 査 報 告 書

大和ハウス工業株式会社
代表取締役社長 石 橋 穀 一 殿

作 成 年 月 日 昭 和 5 6 年 6 月 2 9 日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

竹内 貢

代表社員
関与社員

公認会計士

海原 旦

関与社員

公認会計士

黒田 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大和ハウス工業株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たっては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続きは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が大和ハウス工業株式会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎門琴平会館
電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した事務所所在地 大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館
電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位: 百万円)

科 目	第 41 期 (昭和55年3月31日現在)			第 42 期 (昭和56年3月31日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
資 産 の 部			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 預 金		19,277			24,227	
2. 受 取 手 形 ※1 ※2		9,572			10,210	
3. 完成工事未収金		32,618			39,098	
4. 有 価 証 券 ※2		699			660	
5. 未成工事支出金		4,852			5,634	
6. 販売用土地建物		58,902			79,322	
7. 仕掛土地建物		4,476			7,452	
8. 造成用土地		9,778			9,905	
9. 材料貯蔵品		2,412			2,019	
10. 仕 掛 品		5,499			3,411	
11. 支給材料未収金		214			109	
12. 前 渡 金		514			601	
13. 前 払 費 用		800			1,047	
14. そ の 他 ※4		2,876			5,684	
貸倒引当金		△ 497			△ 516	
流動資産合計		151,992	77.8		188,863	80.5
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※3						
1. 建 物	17,758			19,096		
減価償却引当金	6,392	11,366		7,445	11,651	
2. 構 築 物	3,730			3,853		
減価償却引当金	1,784	1,946		2,005	1,848	
3. 機 械 装 置	7,833			8,057		
減価償却引当金	5,243	2,590		5,614	2,443	
4. 車 両 運 搬 具	89			85		
減価償却引当金	67	22		67	18	
5. 工具器具及び備品	893			1,034		
減価償却引当金	691	202		751	283	
6. 土 地		8,795			9,232	
7. 建設仮勘定		216			452	
有形固定資産合計		25,137	12.9		25,927	11.1
(2) 無形固定資産						
1. 借 地 権		7			7	
2. 電 話 加 入 権		83			91	
3. そ の 他		14			18	
無形固定資産合計		104	0.1		116	—

(単位: 百万円)

科 目	第 41 期 (昭和55年3月31日現在)			第 42 期 (昭和56年3月31日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(3) 投資その他の資産			%			%
1. 投資有価証券※2		8,657			9,621	
2. 関係会社株式※2 ※4		2,971			3,454	
3. 長期貸付金		6			42	
4. 従業員長期貸付金		35			33	
5. 関係会社長期貸付金※4		2,541			3,692	
6. 敷 金		1,131			1,152	
7. 差入保証金		1,374			1,368	
8. 長期前払費用		199			179	
9. そ の 他		2,161			1,540	
貸倒引当金		△ 1,133			△ 1,440	
投資その他の資産合計		17,942	9.1		19,641	8.4
固定資産合計		43,183	22.1		45,684	19.5
Ⅲ 繰延資産						
1. 社債発行費		101			51	
繰延資産合計		101	0.1		51	—
資 産 合 計※6		195,276	100		234,598	100

(単位: 百万円)

科 目	第 41 期 (昭和55年3月31日現在)			第 42 期 (昭和56年3月31日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
負 債 の 部			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		22,001			22,627	
2. 工 事 未 払 金		12,895			14,768	
3. 短期借入金(一部担保付)		34,138			55,227	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金(一部担保付)		5,715			7,676	
5. 1年以内に償還予定の 社 債		940			3,860	
6. 未 払 金		76			121	
7. 未 払 費 用 ※4		1,252			1,354	
8. 未 成 工 事 受 入 金		7,138			5,520	
9. 預 り 金		3,341			2,729	
10. 前 受 収 益		170			149	
11. 法 人 税 等 充 当 金		2,206			1,503	
12. 負 債 性 引 当 金						
(1) 賞 与 引 当 金	1,558			2,027		
(2) 完成工事補償引当金	259	1,817		295	2,322	
13. そ の 他		1,031			946	
流 動 負 債 合 計		92,720	47.5		118,802	50.7
II 固 定 負 債						
1. 社 債 ※4		14,263			10,403	
2. 転 換 社 債 ※4		3,171			2,431	
3. 長期借入金(一部担保付)		5,702			21,665	
4. 長 期 預 り 金		2,277			2,470	
5. 負 債 性 引 当 金						
(1) 退職給与引当金 ※5		2,966			2,966	
固 定 負 債 合 計		28,379	14.5		39,935	17.0
III 特 定 引 当 金						
1. 価 格 変 動 準 備 金		336			414	
2. 特 別 償 却 準 備 金		759			565	
3. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		17			13	
特 定 引 当 金 合 計		1,112	0.6		992	0.4
負 債 合 計		122,211	62.6		159,729	68.1
資 本 の 部						
I 資 本 金 ※7		15,041	7.7		15,109	6.4
II 資 本 準 備 金		18,083	9.3		18,747	8.0
III 利 益 準 備 金		2,400	1.2		2,626	1.1
IV その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 配当準備積立金	3,100			3,100		
(2) 別 途 積 立 金	29,700	32,800		30,700	33,800	
2. 当 期 未 処 分 利 益		4,741			4,587	
その他の剰余金合計		37,541	19.2		38,387	16.4
資 本 合 計		73,065	37.4		74,869	31.9
負 債 ・ 資 本 合 計		195,276	100		234,598	100

(注)

(単位:百万円)

摘 要			第 4 1 期	第 4 2 期
1	※ 1	このほか、受取手形裏書譲渡高	5,076	4,410
2	※ 2	この内次のとおり借入金に対し担保に供しています。		
		担保提供資産		
		受 取 手 形	358	2,316
		有 価 証 券	589	618
		投 資 有 価 証 券	8,236	9,266
		関 係 会 社 株 式	583	1,124
		計	9,766	13,324
		担保資産に対応する債務		
		短 期 借 入 金	1,650	2,150
		1 年以内返済予定の長期借入金	4,560	5,917
		長 期 借 入 金	4,936	15,889
		計	11,146	23,956
3	※ 3	この内次のとおり社債及び借入金の担保に供しています。		
		担保提供資産		
		財団抵当に供されているもの		
		(奈良工場・堺工場・岡山工場・中部工場・竜ヶ崎工場・栃木二宮工場)		
		建 物	2,000	1,861
		構 築 物	267	239
		機 械 装 置	652	532
		土 地	1,317	1,317
		計	4,236	3,949
		担保提供資産に対応する債務		
		1 年以内に返済予定の長期借入金	285	340
		1 年以内に償還予定の社債	940	3,860
		社 債	6,890	3,030
		長 期 借 入 金	70	2,130
		計	8,185	9,360

(単位:百万円)

摘 要		第 4 1 期	第 4 2 期																																																																				
4	※ 4 外貨建資産、負債は次のとおりです。 なお、外貨建資産、負債について短期金銭債権債務については、決算日の為替相場より、また、関係会社株式、同貸付金及び長期金銭債務については、取得時または、発生時の為替相場により換算しています。 (1) 外貨建資産 <table> <tr> <td>短期金銭債権</td><td>その他流動資産</td><td>—</td><td>(53)</td></tr> <tr> <td>長期金銭債権</td><td>関係会社長期貸付金</td><td>(1,048)</td><td>(1,048)</td></tr> <tr> <td>関係会社株式</td><td></td><td>(98)</td><td>(104)</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>(11,200千円)</td><td>(16,800千円)</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>(1,288)</td><td>(1,288)</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>(5,900千円)</td><td>(5,900千円)</td></tr> </table> (2) 外貨建負債 <table> <tr> <td>短期金銭債務</td><td>未払費用</td><td>—</td><td>(52)</td></tr> <tr> <td>長期金銭債務</td><td>社債</td><td>(7,373)</td><td>(7,373)</td></tr> <tr> <td></td><td>転換社債</td><td>(3,171)</td><td>(2,431)</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td>(10,598千円)</td><td>(8,124千円)</td></tr> </table> 決算時の為替相場による円換算額 <table> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>発生時の為替相場による円換算額</td><td></td><td></td><td>1,048</td></tr> <tr> <td>決算時の為替相場による円換算額</td><td></td><td></td><td>881</td></tr> <tr> <td>差 額</td><td></td><td></td><td>167</td></tr> </table> 社 債 <table> <tr> <td>発生時の為替相場による円換算額</td><td></td><td></td><td>7,373</td></tr> <tr> <td>決算時の為替相場による円換算額</td><td></td><td></td><td>5,596</td></tr> <tr> <td>差 額</td><td></td><td></td><td>1,777</td></tr> </table>	短期金銭債権	その他流動資産	—	(53)	長期金銭債権	関係会社長期貸付金	(1,048)	(1,048)	関係会社株式		(98)	(104)			(11,200千円)	(16,800千円)			(1,288)	(1,288)			(5,900千円)	(5,900千円)	短期金銭債務	未払費用	—	(52)	長期金銭債務	社債	(7,373)	(7,373)		転換社債	(3,171)	(2,431)			(10,598千円)	(8,124千円)	関係会社長期貸付金				発生時の為替相場による円換算額			1,048	決算時の為替相場による円換算額			881	差 額			167	発生時の為替相場による円換算額			7,373	決算時の為替相場による円換算額			5,596	差 額			1,777		
短期金銭債権	その他流動資産	—	(53)																																																																				
長期金銭債権	関係会社長期貸付金	(1,048)	(1,048)																																																																				
関係会社株式		(98)	(104)																																																																				
		(11,200千円)	(16,800千円)																																																																				
		(1,288)	(1,288)																																																																				
		(5,900千円)	(5,900千円)																																																																				
短期金銭債務	未払費用	—	(52)																																																																				
長期金銭債務	社債	(7,373)	(7,373)																																																																				
	転換社債	(3,171)	(2,431)																																																																				
		(10,598千円)	(8,124千円)																																																																				
関係会社長期貸付金																																																																							
発生時の為替相場による円換算額			1,048																																																																				
決算時の為替相場による円換算額			881																																																																				
差 額			167																																																																				
発生時の為替相場による円換算額			7,373																																																																				
決算時の為替相場による円換算額			5,596																																																																				
差 額			1,777																																																																				
5	※ 5 退職給与引当金 第42期より税法の改正に伴い、退職給与引当金の残高基準を期末要支給額の $\frac{50}{100}$ から同 $\frac{40}{100}$ に変更しました。この変更にあたって、税法の経過措置の適用を受けておりますので、退職給与引当金の当期末残高は、当期末要支給額に対して43.3%であります。また、税法の経過措置を適用しないで期首から $\frac{40}{100}$ 基準によった場合の当期同引当金繰入額は、369百万円多くなる計算となります。 なお、当中間会計期間では、従来の残高基準によっていましたが、当期末で上記の基準に変更しました。当中間会計期間で当期末と同様の基準で計算した場合、同引当金繰入額は257百万円減少し、税引前中間純利益は204百万円増加します。																																																																						
6	※ 6 区分掲記したもの以外に、関係会社に対する資産の額が右記のとおり含まれています。	1,853	1,984																																																																				
7	※ 7 株式の総数 会社が発行する株式の総数 発行済株式の総数	755,000,000 株 300,812,658	755,000,000 株 302,189,121																																																																				

(単位:百万円)

摘 要		第 41 期	第 42 期
8	保 証 債 務 (1) 銀行借入金に対し、次のとおり保証を行っています。 ① 関係会社 大和グリーン産業株式会社 1,234 — ダイワ工産株式会社 277 — 大和施設株式会社 548 — 株式会社大和ハウス販売静岡 170 490 ダイワハウスコーポレーションオブアメリカ 138 148 (550千米ドル) 125 (700千米ドル) 美和ダイワハウス株式会社 — — 北陸大和ハウス販売株式会社 80 100 株式会社大和ハウス販売中国 100 64 ダイワハウスコーポレーションオブカリフォルニア — 312 大和ハウス販売株式会社 — (1,474千米ドル) 150 小 計 2,672 1,264 ② その他 日本ハウジング株式会社 200 255 大本鉄工株式会社 23 20 小 計 223 275 合 計 2,895 1,539 (2) 住宅ローンを利用する購入者については金融機関に対し債務の保証を行っています。 なお、保証額相当以上の担保を取得しています。 (3) 従業員持家制度に基づいて、従業員が銀行から借入れた債務に対し債務保証を行っています。 なお、保証額相当以上の担保を取得しています。 86,109 79,656 3,215 3,114		
9	配 当 制 限 米貨建1991年3月31日満期 7¼%利付転換社債発行契約に伴う配当制限条項は次のとおりです。 「本社債が残存する限り昭和51年4月1日から開始する各事業年度の配当金(連結財務諸表上の配当金をいう)の累計額が、同期間において獲得した当期利益(連結財務諸表上の当期利益をいう)の累計額に45億円を加えた額を超えることとなる配当はできない。」		
10	調 整 年 金 制 度 (1) 当社は従来より調整年金制度を採用しています。 (2) 過去勤務債務はありません。		

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	第 41 期 (自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)			第 42 期 (自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 完成工事高	161,110		(100)%	174,606		(100)%
II 完成工事原価	131,673		(81.7)	139,452		(79.9)
完成工事総利益		29,437			35,154	
III 都市開発事業売上高	21,634		(100)	26,974		(100)
IV 都市開発事業売上原価	15,305		(70.7)	20,667		(76.6)
都市開発事業総利益		6,329			6,307	
完成工事及び 都市開発事業総利益		35,766	19.6		41,461	20.6
V 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	3,725			3,316		
2. 広 告 宣 伝 費	4,235			5,607		
3. 貸倒引当金繰入額	19			5		
4. 役 員 報 酬	179			218		
5. 従業員給料手当	7,527			8,682		
6. 賞与引当金繰入額	779			1,061		
7. 従業員退職金	67			82		
8. 退職給与引当金繰入額	289			175		
9. 法定福利費	816			982		
10. 福利厚生費	277			323		
11. 修繕維持費	88			106		
12. 事務用品費	547			651		
13. 通信交通費	2,011			2,261		
14. 動力用水光熱費	294			410		
15. 調査研究費	57			133		
16. 交 際 費	344			372		
17. 寄 付 金	34			20		
18. 地 代 家 賃	1,867			1,990		
19. 減価償却費	581			551		
20. 租 税 公 課※1	1,238			1,659		
21. 保 險 料	70			196		
22. 雑 費	501	25,545	14.0	580	29,380	14.6
営業利益		10,221	5.6		12,081	6.0
VI 営業外収益 ※2						
1. 受 取 利 息	676			1,129		
2. 受 取 配 当 金	383			371		
3. 雑 収 入	572	1,631	0.9	655	2,155	1.1
VII 営業外費用						
1. 支 払 利 息	3,174			5,967		
2. 社 債 利 息	950			1,042		
3. 貸倒引当金繰入額	488			352		
4. 雑 支 出	346	4,958	2.7	312	7,673	3.8
経常利益		6,894	3.8		6,563	3.3

(単位:百万円)

科 目	第 4 1 期 (自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)			第 4 2 期 (自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
Ⅶ 特 別 利 益			%			%
1. 固 定 資 産 売 却 益※3	64			10		
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	157			211		
3. 前 期 損 益 修 正※4	33	254	0.1	11	232	0.1
Ⅸ 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損※5	19			54		
2. 固 定 資 産 除 却 損※6	14			73		
3. 前 期 損 益 修 正※7	81	114	0.1	55	182	0.1
税 引 前 当 期 純 利 益		7,034	3.8		6,613	3.3
X 特 定 引 当 金 取 崩 額						
1. 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	197			194		
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	4	201	0.1	4	198	0.1
XI 特 定 引 当 金 繰 入 額						
1. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	20			78		
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 繰 入 額	3	23		-	78	
税 引 前 当 期 利 益		7,212	3.9		6,733	3.4
法 人 税 及 び 住 民 税		3,765	2.0		3,355	1.7
当 期 利 益		3,447	1.9		3,378	1.7
前 期 繰 越 利 益		1,294			1,209	
当 期 未 処 分 利 益		4,741			4,587	

(注)

(単位:百万円)

摘 要			第 41 期	第 42 期
1		たな卸資産のたな卸方法及び評価基準は次のとおりです。 材 料 貯 蔵 品 仕 掛 品 販 売 用 土 地 建 物 未 成 工 事 支 出 金 商 品	最終仕入原価法による 原価法 個別法による原価法 個別法による原価法 (但し、自社造成の宅地 は団地別総平均法による 原価法) 個別法による原価法 -	同 左 同 左 同 左 同 左 同 左 売価還元法による原価 法
2	※1	租税公課の内訳は次のとおりです。 事 業 税 固 定 資 産 税 そ の 他 の 租 税 及 び 公 課 (計)	725 197 316 1,238	1,068 218 373 1,659
3	※2	関係会社からの収益が、次のとおり含まれています。	198	336
4	※3	固 定 資 産 売 却 益 建 物 土 地 そ の 他 (計)	44 17 3 64	1 7 2 10
5	※4	前 期 損 益 修 正 益 過 年 度 経 費 戻 入 額 等	33	11
6	※5	固 定 資 産 売 却 損 建 物 機 械 装 置 そ の 他 (計)	14 1 4 19	48 - 6 54
7	※6	固 定 資 産 除 却 損 建 物 構 築 物 機 械 装 置 そ の 他 (計)	9 2 1 2 14	49 5 15 4 73
8	※7	前 期 損 益 修 正 損 過 年 度 工 事 契 約 金 額 変 更 過 年 度 経 費 発 生 額 等 (計)	74 7 81	31 24 55

(イ) 完成工事原価報告書

(単位: 百万円)

科 目	第 41 期 (自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)			第 42 期 (自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 材 料 費		37,699	28.7%		40,473	29.0%
II 外 注 費		77,982	59.2		81,918	58.8
III 経 費						
1. 直 接 経 費		4,384	3.3		4,932	3.5
2. 間 接 経 費						
(1) 工 場 間 接 経 費	2,750			3,483		
(2) 現 場 間 接 経 費	5,608			5,831		
(3) 設 計 間 接 経 費	3,250	11,608	8.8	2,815	12,129	8.7
(うち人件費)		(8,082)	(6.1)		(8,865)	(6.4)
計		131,673	100		139,452	100

(注) 人件費は第41期、第42期共発生額を計上しています。

(ロ) 都市開発事業売上原価報告書

(単位: 百万円)

科 目	第 41 期 (自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)			第 42 期 (自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
I 土 地 購 入 費		10,327	67.5%		16,624	80.4%
II 外 注 費		4,330	28.3		3,191	15.5
III 経 費						
1. 買 収 経 費	446			702		
2. 造 成 経 費	202	648	4.2	150	852	4.1
(うち人件費)		(85)	(0.6)		(97)	(0.5)
計		15,305	100		20,667	100

(注) 人件費は第41期、第42期共発生額を計上しています。

(注)

原価計算の方法

(1) 完成工事原価

原価計算の方法は個別原価計算によっています。

当社では現場作業の簡略化のため、できるだけ自社工場で加工し、部材の形をもって現場へ搬入するため、原価は工場（工場原価）と現場（工事原価）の双方で把握しています。また、見込生産品は予め工場で部材を加工保有し受注に対処していますが部材の各工事への供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差異として集計し決算期に調整しています。

原価差異は期末において完成工事原価及び未成工事支出金、仕掛品等に配賦し、損益計算書の完成工事原価及び貸借対照表の未成工事支出金、仕掛品等として処理しています。

上記のほか工場で発生する職員給料手当、修理費およびその他の管理費は工場間接経費として集計し、予定率によって各工事原価に配賦集計されるため実際発生額との差額は期末に原価差異として同様に処理しています。また現場（工事）部門及び設計部門で発生する職員給料手当等の間接経費についても現場間接経費及び設計間接経費として集計し、期末において完成工事原価及び未成工事支出金等に配賦しています。

なお、仕掛中の工事原価発生高は工場発生部分を仕掛品、現場発生部分を未成工事支出金として処理しています。

(2) 都市開発事業売上原価

都市開発事業では、自社造成の宅地については一団地単位の実際原価（造成費用については、一部見積計算による）を総平均法に基づき、また他社から購入した造成済宅地については区画別の個別原価法に基づいて売上原価を計算しています。

(3) 利益金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 41 期 (昭和55年6月27日) 株 主 総 会 承 認		第 42 期 (昭和56年6月29日) 株 主 総 会 承 認	
	金 額		金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益 金		4,741		4,587
II 利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	226		227	
2. 株 主 配 当 金	2,256		2,266	
3. 役 員 賞 与 金	50		50	
4. 任 意 積 立 金				
(1) 別 途 積 立 金	1,000	3,532	1,000	3,543
III 次 期 繰 越 利 益 金		1,209		1,044

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

(単位: 百万円)

株

銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
有価証券	三光汽船株	50 ^円	1,383,732 ^株	589	589	1. 取得価額の算定基準は移動平均法です。
	モリ工業株	50	72,737	33	33	
	その他3銘柄	—	63,847	28	28	
	(小計)	—	1,520,316	650	650	
投資有価証券	株住友銀行	50	4,984,700	1,258	1,258	2. 貸借対照表計上額の評価基準は原価法です。
	株東海銀行	50	4,837,200	741	741	
	三井信託銀行株	50	2,659,500	377	377	
	株富士銀行	50	1,040,000	239	239	
	株三菱銀行	50	1,080,000	128	128	
	株南都銀行	50	436,800	94	94	
	株常陽銀行	50	926,640	65	65	
	株西日本相互銀行	50	348,000	57	57	
	株太陽神戸銀行	50	268,000	41	41	
	ロイヤル株	50	30,000	43	43	
	大和団地株	50	9,493,990	2,749	2,749	
	三洋電機株	50	2,570,700	622	622	
	三菱商事株	50	1,900,068	780	780	
	シャープ株	50	1,082,262	343	343	
	株熊谷組	50	619,074	254	254	
	株トーマン	50	787,500	231	231	
	住友金属工業株	50	1,525,000	216	216	
	旭硝子株	50	667,012	204	204	
	丸一鋼管株	50	318,641	135	135	
	住友商事株	50	495,000	137	137	
	新日本製鐵株	50	878,845	120	120	
	三井物産株	50	250,000	102	102	
	いすゞ自動車株	50	300,000	76	76	
	株ダイエー	50	66,550	58	58	
	戸田建設株	50	150,000	54	54	
	五洋建設株	50	200,000	49	49	
	京阪神不動産株	50	100,000	36	36	
	株神戸製鋼所	50	328,510	31	31	
	その他46銘柄	—	1,628,577	370	370	
	(小計)	—	39,972,569	9,610	9,610	
	計	—	41,492,885	10,260	10,260	

式

銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額
有価証券	利付商工債券	10	10
投資有価証券	割引電信電話債券	5	3
利付電信電話債券	1	1	1
計	16	14	14

種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表計上額
投資有価証券	ノムラファミリーファンド受益証券他1銘柄	7
計	7	7

その他有価証券

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	17,758	※1 1,879	541	19,096	7,445	11,651	
構 築 物	3,730	149	26	3,853	2,005	1,848	
機 械 装 置	7,833	354	130	8,057	5,614	2,443	
車 両 運 搬 具	89	6	10	85	67	18	
工具器具及び備品	893	173	32	1,034	751	283	
土 地	8,795	442	5	9,232		9,232	
建 設 仮 勘 定	216	※1 2,469	※1 2,233	452		452	
計	39,314	5,472	2,977	41,809	15,882	25,927	

※1. 主な増減の内訳 展示用建物 74棟 1,307 百万円

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので財務諸表等規則第120条の規定により作成を省略しました。

(二) 関係会社有価証券明細表

(単位: 百万円)

銘柄		一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
子会社株式	大和自動車運輸株	500 ^円	94,000 ^株	47	47					94,000 ^株	47	47	1. 取得価額の算定基準は、移動平均法です。 2. 貸借対照表計上額の評価基準は、原価法です。
	ダイワ住宅機器株	500	157,000	93	93	87,000	151			244,000	244	244	
	大和ハウス販売株	500	296,600	150	150					296,600	150	150	
	北陸大和ハウス販売株	500	50,000	25	25					50,000	25	25	
	ダイワハウジング株	500	19,600	10	10					19,600	10	10	
	大和ハウジング株	500	68,800	36	36			※1(68,800) 68,800	36	0	0	0	
	大和リゾート株	500	139,700	70	70					139,700	70	70	
	鹿部開発株	500	2,000	1	1					2,000	1	1	
	須賀川開発株	500	2,000	1	1					2,000	1	1	
	高千穂リゾート株	500	2,000	1	1					2,000	1	1	
	能登ロイヤル観光株	500	2,000	1	1					2,000	1	1	
	ダイワハウス コーポレーション オブ アメリカ	1 米ドル	1,600,000	385	385					1,600,000	385	385	
	ダイワハウス コーポレーション オブ カリフォルニア	10 米ドル	110,000	242	242					110,000	242	242	
	ダイワハウス コーポレーション オブ テキサス	10 米ドル	160,000	315	315					160,000	315	315	
	ダイワハウス コーポレーション オブ グラス	10 米ドル	160,000	346	346					160,000	346	346	
関連会社株式	大和工商リース株	50 ^円	9,347,220	888	888	1,534,722	305	500,000	43	10,381,942	1,150	1,150	
	ラクダ工業株	500	93,054	71	71					93,054	71	71	
	大和グリーン産業株	500	100,000	50	50					100,000	50	50	
	大和施設株	500	100,000	50	50					100,000	50	50	
	ダイワ工産株	500	30,000	15	15					30,000	15	15	
	大和ハウス販売北海道株	500	30,000	15	15					30,000	15	15	
	姫路大和ハウス販売株	500	20,000	10	10					20,000	10	10	
	株大和ハウス販売中国	500	17,000	9	9	17,000	8			34,000	17	17	
	西日本大和ハウス販売株	500	12,000	6	6					12,000	6	6	
	美和ダイワハウス株	500	30,000	15	15					30,000	15	15	
	ダイワ緑化産業株	500	20,000	10	10					20,000	10	10	
	シマムラダイワハウス SA	1.00 クルゼイロ	11,200,000	97	97	5,600,000	7			16,800,000	104	104	
	株大和ハウス販売静岡	500 ^円	24,000	12	12					24,000	12	12	
	大和総合管理株	500	0	0	0	10,000	5			10,000	5	5	
	日本住宅流通株	500	0	0	0	※1(68,800) 166,800	86			166,800	86	86	
計			23,886,974	2,971	2,971	7,415,522	562	568,800	79	30,733,696	3,454	3,454	

(注) ※1 大和ハウジング株は、昭和55年4月1日付で日本住宅流通株へ吸収合併されました。

(内書)は「子会社株式」から「関連会社株式」への振替による増減です。

(㊦) 関係会社出資金明細表

該当ありません。

(㊧) 関係会社貸付金明細表

(単位:百万円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金	大和施設㈱	234	578	247	565	運転資金(担保なし)
	ダイワ工産㈱	578	231		809	
	美和ダイワハウス㈱	80		80	0	
	計	892	809	327	1,374	
長期貸付金	シマムラダイワハウス SA	100			※1 100	※1 返済期限 昭和60年6月20日 設備資金(担保なし)
	ダイワハウスコーポレーション オブアメリカ	1,048			※2 1,048	※2 返済期限 1983年2月28日 運転資金(担保なし)
	大和グリーン産業㈱	1,393	1,213	62	※3 2,544	※3 運転資金(担保なし)
	計	2,541	1,213	62	3,692	
合 計		3,433	2,022	389	5,066	

(㊨) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的物及び順位)	償還期限	摘 要
第1回物上 担保附社債	昭和47年 10月25日	百万円 1,000	百万円 450	百万円 (90) 550	99円25銭	年6.9%	奈良地方法務局登記 第17号工場財団(第1順位)	昭和57年 10月25日	(使 途) 設備資金
第2回物上 担保附社債	昭和48年 3月24日	2,000	900	(180) 1,100	99円25銭	年6.9%	奈良地方法務局登記 第17号工場財団(第2順位)	昭和58年 3月24日	(使 途) 設備資金
第3回物上 担保附社債	昭和48年 9月25日	3,000	1,080	(270) 1,920	98円50銭	年8.0%	大阪法務局堺支局登記 第107号工場財団(第1順位)	昭和58年 9月24日	(使 途) 設備資金
第4回物上 担保附社債	昭和49年 4月25日	2,000	720	(1,280) 1,280	99円50銭	年9.0%	静岡地方法務局袋井出張所 登記第2号工場財団(第1順位)	昭和56年 4月25日	(使 途) 設備資金
第5回物上 担保附社債	昭和50年 3月25日	3,000	960	(2,040) 2,040	99円25銭	年9.6%	静岡地方法務局袋井出張所 登記第2号工場財団(第2順位)	昭和57年 3月25日	(使 途) 設備資金 借入金返済
年5.5%利付 1985年1月 30日満期 銀行保証付 無記名式社債	1980年 1月30日 (スイス時間)	※2 50,000千 スイス フラン 7,373		※2 50,000千 スイス フラン 7,373	額面 50,000 スイスフラン につき 50,000スイ スフラン	年5.5%	—	1985年 1月30日 (スイス時間)	(使 途) 海外事業資金 設備資金
米貨建1991年 3月31日満期 7¼%利付転 換社債	1976年 3月25日 (ロンドン時間)	※2 15,000千 米ドル 4,489	※2 6,876 千米ドル ※1 2,058	※2 8,124 千米ドル 2,431	額面 1,000米ドル につき 1,000米ドル	年7.25%	—	1991年 3月31日 (ロンドン時間)	(使 途) 設備資金
計		※2 50,000千 スイスフラン 15,000千 米ドル 22,862	※2 6,876 千米ドル 6,168	※2 50,000千 スイスフラン 8,124千 米ドル (3,860) 16,694					

(注) 1. (内書)は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するため、貸借対照表において流動負債に「1年以内に償還予定の社債」として計上しています。

2. 転換社債の転換条件

(1) 本社債の元本を1米ドル=301円とし日本円に換算し、転換は転換価額につき会社の記名式額面普通株式1株の割合で行ないます。

但し、転換の際に生ずる1株未満の端数株式は切捨いたします。

(2) 転換価額の調整

本社債発行後、時価を下まわる払込金額で新株式を発行する場合、または時価を下まわる当初転換価額で会社の記名式額面普通株式に転換できる条件を付した有価証券(本社債を除く)を発行する場合には、次の算式により転換価額の調整を行います。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{または転換により発行される新株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数} \times \text{または転換により発行される新株式数}} \right)}{\text{時価}}$$

上記のほか、株式配当、準備金の資本組入れによる新株式の発行、株式の分割または併合その他一定の場合にも、転換価額は適宜調整いたします。

なお、いかなる場合にも、転換価額は法律上認められない限り会社の記名式額面普通株式の額面金額（50円）を下らないものとします。

(3) 転換により発行する株式の内容

記名式額面普通株式 1株の金額50円

(4) 転換請求期間

1976年8月1日から1991年3月15日

(5)※1 転換社債の株式転換額です。

(6)※2 外貨建による金額です。

(チ) 長期借入金明細表

(単位: 百万円)

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘 要						
					使 途	最終返 済期限	分割返済条件	担 保 物 件	(注) 今後3年間の返済予定額		
									1年目	2年目	3年目
㈱住友銀行	(905) 1,720	4,498	1,056	(1,558) 5,162	運転 資金	60. 8	1年3ヶ月据置 3年6ヶ月分割返済	一部有価証券	1,558	715	640
㈱東海銀行	(913) 1,728	4,481	1,052	(1,558) 5,157	"	60. 8	1年3ヶ月据置 3年6ヶ月分割返済	"	1,558	715	640
㈱富士銀行	(248) 430	650	248	(194) 832	"	60.10	1 年 据 置 3年9ヶ月分割返済	"	194	218	160
㈱三菱銀行	(386) 686	750	386	(326) 1,050	"	60.11	1 年 据 置 3年9ヶ月分割返済	"	326	234	184
㈱太陽神戸銀行	(90) 166	400	90	(93) 476	"	60. 7	1年3ヶ月据置 3年6ヶ月分割返済	無	93	136	108
㈱第一勧業銀行	(78) 110	150	78	(54) 182	"	60.12	1 年 据 置 3年9ヶ月分割返済	一部有価証券	54	56	32
㈱北海道拓殖銀行	0	50		(3) 50	"	60.11	1 年 据 置 3年9ヶ月分割返済	無	3	12	12
㈱大和銀行	0	100		(18) 100	"	60. 8	1 年 据 置 4 年 分 割 返 済	"	18	24	24
㈱南都銀行	0	400		(61) 400	"	60. 7	1 年 据 置 3年6ヶ月分割返済	一部有価証券	61	100	100
㈱常陽銀行	0	300		(48) 300	"	60. 9	1 年 据 置 3年9ヶ月分割返済	無	48	72	72
㈱横浜銀行	0	200		(30) 200	"	60. 9	1 年 据 置 3年9ヶ月分割返済	"	30	48	48
三井信託銀行㈱	(698) 1,022	2,000	698	(513) 2,324	"	60. 7	1年3ヶ月据置 3年6ヶ月分割返済	一部有価証券	513	587	512
東洋信託銀行㈱	0	150		(30) 150	"	60. 3	1年3ヶ月据置 3年6ヶ月分割返済	有 価 証 券	30	40	40
㈱日本興業銀行	0	200		(12) 200	"	60. 3	1 年 据 置 3 年 分 割 返 済	"	12	48	48
第一生命保険㈱	(688) 1,878	1,800	688	(919) 2,990	"	60.10	1 年 据 置 3年9ヶ月分割返済	有 価 証 券 岡山工場財団 堺工場財団	919	784	584
日本生命保険㈱	(488) 1,448	1,600	488	(847) 2,560	"	60. 9	1 年 据 置 3年9ヶ月分割返済	岡山工場財団 有 価 証 券	847	656	496
住友生命保険㈱	(376) 504	800	376	(219) 928	"	60.10	1 年 据 置 3年9ヶ月分割返済	有 価 証 券	219	204	204
三井生命保険㈱	(240) 550	300	240	(290) 610	"	60.10	1 年 据 置 3年9ヶ月分割返済	"	290	122	72
明治生命保険㈱	(120) 290	300	120	(150) 470	"	60.10	1 年 据 置 3年9ヶ月分割返済	"	150	122	72
安田生命保険㈱	(200) 350	300	200	(180) 450	"	60.10	1 年 据 置 3年9ヶ月分割返済	"	180	72	72
朝日生命保険㈱	(120) 260	300	120	(164) 440	"	60.10	1 年 据 置 3年9ヶ月分割返済	"	164	72	72
千代田生命保険㈱	(120) 230	300	120	(140) 410	"	60.10	1 年 据 置 3年9ヶ月分割返済	"	140	72	72
農林中央金庫	(45) 45	1,900	45	(269) 1,900	"	60.10	1 年 据 置 3年9ヶ月分割返済	一部有価証券	269	476	476
兵庫県信連	0	2,000		2,000	"	61. 3	1年3ヶ月据置 3年9ヶ月分割返済	有 価 証 券 商 業 手 形		240	240
(計)	(5,715) 11,417	23,929	6,005	(7,676) 29,341	—	—			7,676	5,825	4,980

(注) (内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して、一年以内に返済期限が到来するため貸借対照表において、流動負債に「一年以内に返済予定の長期借入金」として計上しています。

(1) 関係会社借入金明細表

該当ありません。

(2) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	千株	円	百万円	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上、市場第一部) 札幌証券取引所 新潟証券取引所 広島証券取引所 福岡証券取引所	(1) 関係会社の所有株数 6,744,212 株 (2) 当期において発行した株式 (発行済株数) (資本金の増加額) 転換社債の株式転換 1,376 千株 69 百万円
	大和ハウス工業株式会社普通株式	302,189	50	15,109		
	計	302,189		15,109		
資 本 の 額 1 5, 1 0 9 百万円						
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資本組入額		摘 要			
	1 4 1 百万円		昭和 43 年 10 月 1 日 資本準備金の資本組入			
	1, 2 0 0		昭和 45 年 4 月 1 日 "			
	7 8 0		昭和 46 年 4 月 1 日 "			
	8 5 8		昭和 47 年 4 月 1 日 "			
	9 4 4		昭和 48 年 4 月 1 日 "			
	1, 0 3 8		昭和 50 年 4 月 1 日 "			
	1, 1 4 2		昭和 51 年 4 月 1 日 "			
	1, 3 6 2		昭和 52 年 4 月 1 日 "			
	計	7, 4 6 5				

(3) 資本剰余金明細表

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金						※ 転換社債の株式転換による額面超過額です。
株式発行差金	1 7, 8 3 0		※ 6 6 4		1 8, 4 9 4	
合併差益	2 5 3				2 5 3	
計	1 8, 0 8 3		6 6 4		1 8, 7 4 7	

(4) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位: 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	2, 4 0 0	2 2 6		2, 6 2 6	※ 前期決算の利益処分による増加です。
任意積立金					
配当準備積立金	3, 1 0 0			3, 1 0 0	
別途積立金	2 9, 7 0 0	1, 0 0 0		3 0, 7 0 0	
計	3 5, 2 0 0	※ 1, 2 2 6		3 6, 4 2 6	

(ウ) 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	19,096	1,301	7,445	11,651	39.0%	0	0
	構築物	3,853	232	2,005	1,848	52.0	0	0
	機械装置	8,057	483	5,614	2,443	69.7	0	0
	車両運搬具	85	7	67	18	78.8	0	0
	工具器具及び備品	1,034	86	751	283	72.6	0	0
	計	32,125	2,109	15,882	16,243	49.4	0	0
無形固定資産	その他	44	5	26	18	60.5	0	0
長期前払費用		425	59	246	179	57.9	0	0
繰延資産	社債発行費	152	51	101	51	66.4	0	0
合 計		32,746	2,224	16,255	16,491	49.6	0	0

(注) 1. 減価償却又は償却の基準

有形固定資産	法人税法の規定に基づく定率法
無形固定資産	法人税法の規定に基づく定額法
長期前払費用	経過期間に対応して償却
繰延資産	3年間に每期均等額を償却

2. 当期償却額の計上区分は次のとおりです。

(単位：百万円)

科 目	金 額	摘 要
直接経費	17	
販売費及び一般管理費	1,195	損益計算書の販売費及び一般管理費の項の「減価償却費」551百万円との差額644百万円は広告宣伝費等で処理したものです。
工場間接経費	955	
現場間接経費	5	
設計間接経費	1	
営業外費用	51	
計	2,224	

(カ) 引当金明細表

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	1,630	357	31		1,956	※1
賞 与 引 当 金	1,558	2,027	1,558		2,027	※2
完 成 工 事 補 償 引 当 金	259	295	259		295	※3
退 職 給 与 引 当 金	2,966	287	287		2,966	※4
価 格 変 動 準 備 金	336	78			414	※5
特 別 償 却 準 備 金	759			194	565	※6
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	17			4	13	※7
(合 計)	7,525	3,044	2,135	198	8,236	
法 人 税 等 充 当 金	2,206	3,164	3,867		1,503	※8

※1 貸倒引当金は営業債権の貸倒損失等に備えるため税法の限度額（法定繰入率によるもの及び債権償却特別勘定）に個別判定による繰入額を積み増して組入れています。

※2 賞与引当金は従業員の賞与の支給に充当するため税法の限度額（支給対象期間基準）を組入れています。

※3 完成工事補償引当金は当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に充当するため過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして組入れています。

※4 退職給与引当金は従業員の退職に際して支給する退職給与に充当するため、税法の限度額を次のとおり組入れています。

なお、貸借対照表 脚注5を参照のこと。

1) 繰入基準：（期末要支給額の40/100－繰入前の期末残高）を繰入れる方法

2) 取崩基準： 前期末要支給額全額を取崩す方法

3) 残高基準： 期末要支給額の40/100

※5 価格変動準備金は対象たな卸資産の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法の限度額を組入れています。

※6 特別償却準備金は、新築貸家住宅等、特定の固定資産について、改善、取替等による損失に備えて租税特別措置法の限度額を組入れています。なお、当期減少額は、租税特別措置法による取崩額です。

※7 海外投資等損失準備金は海外事業法人株式の価格の低落による損失に備えるため租税特別措置法の限度額を組入れています。なお、当期減少額は、租税特別措置法による取崩額です。

※8 法人税等充当金は法人税及び住民税の支払いにあてるため、税法規定に基づく要納付額を計上しています。

2. 主な資産、負債および収支の内容

(1) 資産の部

(i) 現金預金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	
現 金		7 5
預 金 (当 座 預 金)	4, 3 9 5	
(普 通 預 金)	4 6 7	
(通 知 預 金)	9, 7 1 7	
(定 期 預 金)	9, 5 7 3	2 4, 1 5 2
計		2 4, 2 2 7

(ii) 受取手形及び完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

(単位:百万円)

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 需		3, 0 7 5
民 需	1 0, 2 1 0	3 6, 0 2 3
計	1 0, 2 1 0	3 9, 0 9 8

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位:百万円)

昭和56年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月以降	計
2, 2 8 4	2, 0 6 4	1, 4 3 5	2, 5 4 8	6 4 7	1 4 0	1, 0 9 2	1 0, 2 1 0

(c) 完成工事未収入金滞留状況(計上月別)

(単位:百万円)

昭和56年3月	2 月	1 月	昭和55年10月～12月	9月以前	計
2 3, 9 4 1	4, 6 8 2	1, 4 4 9	4, 2 5 1	4, 7 7 5	3 9, 0 9 8

(d) 完成工事未収入金回収状況

(単位:百万円)

期首残高(A)	当期完成工事高及び 都市開発事業売上高(B)	当期回収高(C)	期末残高(D)	回 収 率	平均滞留期間
3 2, 6 1 8	2 0 1, 5 8 0	1 9 5, 1 0 0	3 9, 0 9 8	8 3.3 %	6 7 日

(注) 算式は次のとおりです。

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = 365 \text{ 日} \times \frac{\frac{1}{2}(A+D)}{C}$$

(v) 未成工事支出金

(単位:百万円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
4, 8 5 2	1 2 1, 5 0 8	1 2 0, 7 2 6	5, 6 3 4

(注) 完成工事原価への振替額には上記のほか、販売用建物等未成工事支出金を経由しないものが18,726百万円あります。

期末残高の内訳は次のとおりです。

(単位:百万円)

材 料 費	外 注 費	経 費	計
1, 2 2 9	3, 8 0 1	6 0 4	5, 6 3 4

(二) 棚卸資産

(単位:百万円)

摘 要			金 額	土地面積	備 考
販売用土地建物・仕掛土地建物・造成用土地	土 地	北 海 道 地 方	1,509	1,266千㎡	(注) 1. 面積は契約面積によって表示しています。 2. 面積については実測ならびに宅地開発にともなう公共用地の提供及び換地等の販売以外の事由による増減があります。
		東 北 地 方	3,351	1,230	
		関 東 地 方	13,360	2,005	
		中 部 地 方	7,612	907	
		近 畿 地 方	12,412	4,089	
		中国・四国地方	26,611	1,692	
		九 州 地 方	4,921	1,621	
		小 計	69,776	12,810	
	建 物	北 海 道 地 方	394		
		東 北 地 方	1,936		
		関 東 地 方	6,699		
		中 部 地 方	4,925		
		近 畿 地 方	2,170		
		中国・四国地方	7,806		
		九 州 地 方	2,973		
		小 計	26,903		
	合 計		96,679		
材料貯蔵品	鋼 材		377		
	木 材 等		479		
	商 品 等		999		
	事務・広告用消耗品		65		
	仮設資材等		99		
	合 計		2,019		
仕掛品	パネル・木工部材等		1,860		
	そ の 他		1,551		
	合 計		3,411		
支給材料未収金			109		協力業者に対する材料の有償支給分

(三) 流動資産－その他

(単位:百万円)

摘 要	金 額	備 考
短 期 貸 付 金	1,393	
立 替 金	879	登記費用、火災保険料等
そ の 他	3,412	
計	5,684	

(四) 投資その他の資産－その他

(単位:百万円)

摘 要	金 額	備 考
長 期 未 収 入 金	587	
そ の 他	953	
計	1,540	

(2) 負債の部

(i) 支払手形

(単位：百万円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
材 料 関 係	1 0, 4 9 4	三 菱 商 事 ㈱ ほか
外 注 関 係	1 0, 3 6 1	㈱ 熊 谷 組 ほか
そ の 他	1, 7 7 2	㈱ 電 通 ほか
計	2 2, 6 2 7	

(a) 支払手形決済月別内訳

(単位：百万円)

期 日		昭和56年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月以降	計
支払手形	金 額	6, 3 4 5	4, 9 4 9	5, 2 3 6	4, 6 5 8	1, 2 0 2	2 3 7	2 2, 6 2 7
	比 率	2 8. 1 %	2 1. 9 %	2 3. 1 %	2 0. 6 %	5. 3 %	1. 0 %	1 0 0 %

(ii) 工事未払金

(単位：百万円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
材 料 関 係	4, 7 8 3	三 菱 商 事 ㈱ ほか
外 注 関 係	9, 8 9 6	㈱ 熊 谷 組 ほか
そ の 他	8 9	大和自動車運輸 ㈱ ほか
計	1 4, 7 6 8	

(イ) 短期借入金明細表

(単位:百万円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		返 済 期 限	使 途	担 保
㈱ 住 友 銀 行	8,316	昭和56年9月	運 転 資 金	な し
㈱ 東 海 銀 行	8,321	昭和56年5月	"	"
㈱ 富 士 銀 行	2,600	昭和56年6月	"	"
㈱ 三 菱 銀 行	2,270	昭和56年5月	"	"
㈱ 太 陽 神 戸 銀 行	1,100	昭和56年6月	"	"
㈱ 第 一 勧 業 銀 行	570	昭和56年6月	"	"
㈱ 北 海 道 拓 殖 銀 行	650	昭和56年6月	"	"
㈱ 大 和 銀 行	300	昭和56年6月	"	"
㈱ 南 都 銀 行	1,950	昭和56年5月	"	"
㈱ 常 陽 銀 行	1,100	昭和56年6月	"	"
㈱ 横 浜 銀 行	900	昭和56年5月	"	"
三井信託銀行 ㈱	3,300	昭和56年6月	"	"
東洋信託銀行 ㈱	100	昭和56年6月	"	"
㈱ 日 本 興 業 銀 行	200	昭和56年5月	"	"
農 林 中 央 金 庫	5,450	昭和56年6月	"	"
兵庫県信用農業協同 組合連合会	2,000	昭和56年5月	"	有 価 証 券 差 入 手 形
㈱ 北 國 銀 行 ほか 20行	16,100	—	"	一部有価証券
合 計	55,227			

(ロ) 未成工事受入金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手
未 成 工 事 受 入 金	5,520	五 洋 建 設 ㈱ ほか

なお、未成工事受入金の繰越、受入及び振替状況は次のとおりです。

(単位:百万円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 金	完成工事未収入金への振替額	期 末 残 高
7,138	19,348.2	195,100	5,520

(ハ) 預 り 金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	備 考
預 り 金	2,729	登記費用、火災保険料等

(ニ) 長期預り金

(単位:百万円)

摘 要	金 額	備 考
長 期 預 り 金	1,239	ゴルフ入会預り金等
予 約 積 立 預 り 金	23	積立式宅地建物販売による積立金
営 業 保 証 預 り 金	1,208	特約店契約に基づく営業保証金等
計	2,470	

3. 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位: 百万円)

期 間 項 目		昭和55年 4月～6月	昭和55年 7月～9月	昭和55年 10月～12月	昭和56年 1月～3月	計
前 月 繰 越 金		19,277	17,027	17,330	23,006	19,277
収入の部	営 業 収 入	42,909	42,163	47,323	44,314	176,709
	営 業 外 収 入	5,413	5,753	5,896	4,336	21,398
	社 債 発 行	—	—	—	—	—
	借 入 金	11,069	18,002	17,620	12,297	58,988
	計	59,391	65,918	70,839	60,947	257,095
支出の部	材料費及び工事費	36,336	38,482	41,230	36,648	152,696
	人 件 費	3,512	5,139	6,134	4,050	18,835
	経 費	5,383	5,245	4,898	4,622	20,148
	借 入 金 返 済	3,565	6,019	3,205	7,186	19,975
	社 債 償 還	80	390	170	300	940
	支 払 利 息	1,236	1,757	1,772	2,154	6,919
	配 当 金	1,019	1,194	—	—	2,213
	税 金	2,688	100	1,187	995	4,970
	そ の 他 の 支 出	7,822	7,289	6,567	3,771	25,449
	計	61,641	65,615	65,163	59,726	252,145
翌 月 繰 越 金		17,027	17,330	23,006	24,227	24,227

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

期 間 項 目		昭和56年4月～6月	昭和56年7月～9月	計
前 月 繰 越 金		24,227	24,285	24,227
収入の部	営 業 収 入	47,590	53,130	100,720
	営 業 外 収 入	5,040	5,070	10,110
	借 入 金	6,050	7,450	13,500
	計	58,680	65,650	124,330
支出の部	材料及び工事費	36,740	35,710	72,450
	人 件 費	4,050	6,080	10,130
	経 費	4,800	4,800	9,600
	借 入 金 返 済	2,385	11,121	13,506
	社 債 償 還	1,280	390	1,670
	支 払 利 息	1,827	1,875	3,702
	配 当 金	1,500	766	2,266
	税 金	1,150	1,000	2,150
	そ の 他 の 支 出	4,890	5,500	10,390
	計	58,622	67,242	125,864
翌 月 繰 越 金		24,285	22,693	22,693

4. そ の 他

特記事項はありません。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当ありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当ありません。

(2) 非連結子会社

会 社 名	住 所
大 和 自 動 車 運 輸 株	大阪市西区
ダ イ ワ 住 宅 機 器 株	〃
大 和 ハ ウ ス 販 売 株	〃
北 陸 大 和 ハ ウ ス 販 売 株	金沢市高岡町
ダ イ ワ ハ ウ ジ ン グ 株	名古屋市中区
大 自 運 輸 株	大阪市西区
大 和 リ ゾ ー ト 株	〃
鹿 部 開 発 株	東京都中央区
須 賀 川 開 発 株	〃
高 千 穂 リ ゾ ー ト 株	大阪市西区
能 登 ロ イ ヤ ル 観 光 株	石川県羽咋郡志賀町
ダイワハウスコーポレーション オブアメリカ	アメリカ合衆国カリフォルニア州クパーティノ市
ダイワハウスコーポレーション オブカリフォルニア	アメリカ合衆国カリフォルニア州サンタアナ市
ダイワハウスコーポレーション オブテキサス	アメリカ合衆国テキサス州ヒューストン市
ダイワハウスコーポレーション オブダラス	アメリカ合衆国テキサス州ユウレス市
(有) 東 北 大 自 運 輸	宮城県黒川郡大衡村

(注) 上記の子会社は、いずれも特定子会社には該当しません。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社との取引について消去を行った結果、これらの売上高合計及び資産合計は財務諸表提出会社の当該項目の金額に対してそれぞれ8.6%、9.6%であり、重要性がないので連結財務諸表規則第5条第2項により作成しておりません。

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	決算期日より3ヵ月以内	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日 ※	基 準 日	定めていない	
株 券 の 種 類	未満株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日	
		新 株 に 関 する 手 数 料	名義書換え	無 料
			新 券 交 付	新株券 1枚につき150円
株 式 の 名 義 書 換 え	事 務 取 扱 所	大阪市東区北浜3丁目6番地 中央信託銀行株式会社大阪支店証券代行部		
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社本店および全国支店 日本証券代行株式会社本支店・出張所		
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行する日本経済新聞			
株 主 対 する 特 典	な し			

(注) ※ このほか、中間配当を行う場合、その他必要ある場合には、予め公告したうえ臨時に株式名簿を閉鎖することがあります。